

DRI 調査レポート No.12, 2005

2005年3月 福岡県西方沖の地震 調査報告（速報）

概要

平成17年3月20日午前10時53分頃に最大震度6弱の地震が福岡県を中心とした九州北部を襲った。直後には津波注意報が九州北部沿岸に発令された。また、三連休の中日の白昼に発生した地震であることから、建物やブロック塀の倒壊、ライフラインの途絶といった被害だけでなく、繁華街におけるガラスの落下によるけが人やエレベーターでの閉じこめ等の都市型の被害が生じている。人と防災未来センターでは、発災当日の3月20日から2日間にわたり、永松伸吾専任研究員、平山修久専任研究員を派遣し、現地の被災状況、被災地自治体の対応状況の調査を行った。

地震の概要(3月21日12時30分現在,消防庁,福岡県西方沖を震源とする地震(第8報))

発生日時:平成17年3月20日10時53分頃

震央地名:福岡県西方沖(北緯33.7度,東経130.2度)

震源深さ:9km

規模:マグニチュード7.0(暫定値)

各地の震度:

震度6弱 福岡県 福岡市、前原市

佐賀県 みやき町

震度5強 福岡県 須恵町、新宮町、志摩町、大川市、

碓井町、久留米市、久山町、

粕野町、二丈町、穂波町

佐賀県 上峰町、七山村

長崎県 壱岐市

被害の概要

人的被害:死者1名、負傷者295名

住家被害:全壊17棟、半壊159棟、一部破損270棟

火災件数:1件

避難の状況

避難勧告:福岡県8世帯24名(福岡市西区西ノ浦)

自主避難:福岡県2,793名

調査行程

日程:平成17年3月20日(日)~21日(月)2日間

メンバー:永松伸吾専任研究員、平山修久専任研究員

行程:

3月20日

22:00 福岡県総務部消防防災安全課

23:30 福岡市市民局危機対策室

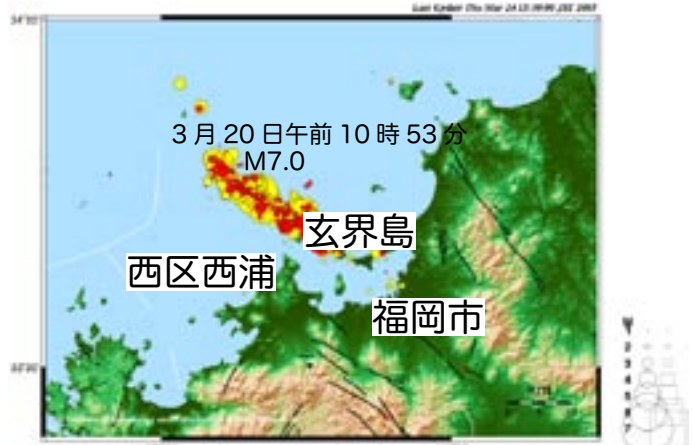


図1 福岡県西方沖の地震の震央分布(九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センター)

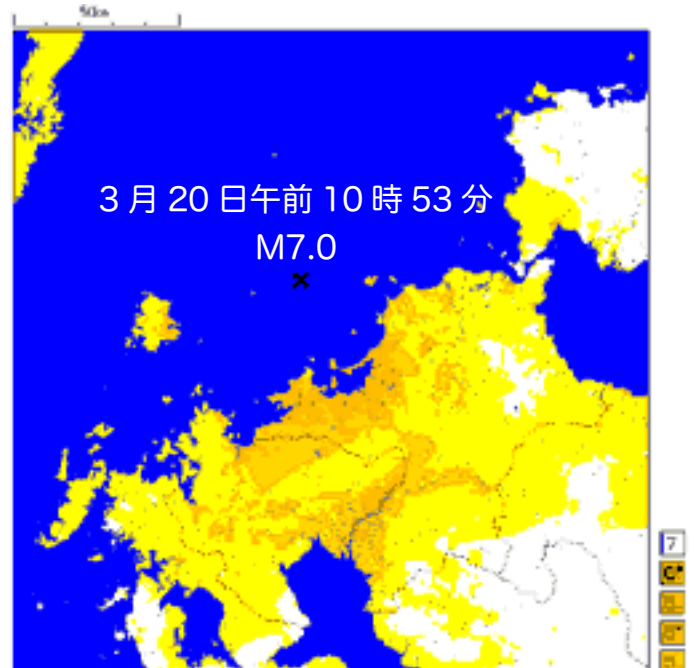


図2 福岡県西方沖の地震の震度分布(気象庁)

3月21日

(永松専任研究員)

9:30 福岡市西区役所、福岡市西区市民センター

10:30 福岡県福岡市西区西浦

13:00 災害に強い「くに」と「まち」づくり緊急専門家会議

(平山修久専任研究員)

政府調査団の現地視察

9:50 九電記念体育館

10:50 福岡市役所

11:30 福岡ビル

13:00 福岡県福岡市西区玄界島

16:00 西鉄福岡駅周辺(天神地区)



図3 3月20日22時における福岡県庁

調査内容

(1) 福岡県総務部消防防災安全課

福岡県では地震発生と同時に全庁による災害対応体制がとられた(図3)。永松、平山両研究員の到着時には、県庁前に多くの駐車車両があり、多くの職員らが自家用車で出勤していた。震災当日の福岡県庁では、慌ただしくはあったが、冷静に対応を行うことが出来ているように見受けられた。これは、大きな被害を受けた地域が限定されていたため、災害の全体像が早期に把握出来たことも一因であるといえる。

また、当時すでに政府の関係省庁による連絡会議が県庁内で行われていた。新潟県中越地震でも同様の体制がとられたが、このような迅速な対応が定例化しつつあることは基本的に望ましいことであろう。

(2) 福岡市市民局危機対策室

我々が到着した時点では、慌ただしくはあったものの、混乱しているという状況ではなかった。1999年、2003年の水害時には、区役所の災害対策本部が対応に当たり、危機対策室はその調整を行っていた。今回の地震でも、区役所を通じて情報収集を行っているようであった。

24時過ぎからマスコミへの被害状況の説明がなされた(図4)。

その中で、市内での避難者が2,836名であること、玄界島からの避難状況などについて説明があった。そこでは、島民の安否確認についてマスコミからの質問が集中していた。

(3) 福岡市西区役所、福岡市西区市民センター

西区役所のある福岡市営地下鉄姪浜駅周辺には、大きな被害は見られなかった。区役所に隣接する市民センターには、66名(21日午前4時)が自主避難していた。市民センターの職員によると、このセンターの避難者には、高層マンションの住人が多く、余震への恐怖と家具が



図4 福岡市役所でのマスコミへの説明

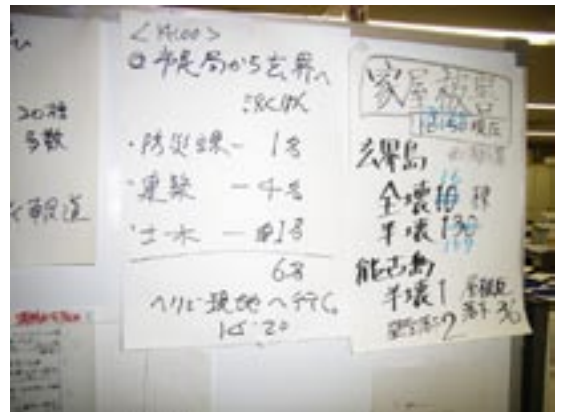


図6 西区役所における情報収集



図5 福岡市中央区のブロック塀倒壊



図7 西区西浦地区の被災状況

散乱したために、避難された方が多いようである、とのことであった。

(4) 福岡市西区西浦

この地域では、崖崩れの危険があるということで、8世帯24名に避難勧告が出された。多くの家屋で屋根瓦が落下するなどの被害がみられ、古い家屋等では柱が傾くなどの被害が見られた(図7)。とはいえ、ライフラインはほとんど被害を受けていないため、住宅被害が大きい一部の被災者を除けば、長期の避難生活を余儀なくされることはないものと思われる(図8)。

(5) 九電記念体育館

福岡市中央区にある九電記念体育館には、玄界島の住民510名が避難していた(図9)。この避難所には、日本赤十字のスタッフによる相談所、被災者の相談窓口、臨時の警察出張所、臨時公衆電話、ボランティア、義援物資の受け付けなどが設置されていた。

玄界島は、漁業を生業とする住民が約8割を占めており、地域コミュニティへの帰属度が高い集落である。全住民がこの体育館に避難していることから、地域コミュニティは維持されている。今後、避難所でのプライベートの確保、復旧へ向けた情報、仮設住宅、玄界島への帰島と状況が推移することが予想されるが、こうした被災者のニーズ変化を把握することが必要である。また、地域コミュニティの自治機能を活かしながら生活再建に向けた将来像を検討していくことが重要である。

(6) 福岡市役所

ここでは、林田内閣府副大臣、麻生福岡県知事、山崎福岡市長との意見交換が行われた。その中で、玄界島の避難が長期化するであろうこと、仮設住宅の要望があること、玄界島の地質調査、土砂崩落などの2次災害防止、災害廃棄物の処理などについて議論がなされた。

(7) 福岡ビル

福岡ビルは昭和36年築の古い建物であり、約360枚のガラスが被害を受けた(図10)。ビルを所有する西日本鉄道の担当者から、被害状況について説明があり、その原因としてガラスの止め方が考えられるとのことであった。また、応急対応として、ベニヤ板による固定ならびにシートによる飛散防止を行っていること、今後の対策として、カーテンウォールの更新や飛散防止フィルムの貼付を実施するとのことであった。

(8) 福岡県福岡市西区玄界島

この地域は、今回の地震で最も大きな被害が生じている。急傾斜地に形成された集落(図11)で、積み重なるように住宅が立っている。21日午後の時点では、玄界島の住民代表者10名と自衛隊、消防隊員、福岡市職員、建築士、大学などの調査機関、マスコミ関係者のみが島で活動していた。ほとん



図11 玄界島の集落の様子



図8 西区西浦地区の避難所で避難者から話を聞く永松専任研究員



図9 九電記念体育館



図10 福岡ビルの被災したガラス



図12 玄界島の被災家屋(その1)

どの住宅が被害を受けており、特に古い住宅では構造上致命的な被害が見られた（図 12、図 13）。また、地盤の崩落による被害も多く見られた（図 14）。応急危険度判定はすでに終了していた。このような被災状況のもとでは、たとえ自宅の被害が軽微であったとしても、余震が続いてる中では、いつ上にある被災住居が崩落してくるのか不安であろう。個人の住宅の安全性を確保することが、近隣の人の安全を確保することにつながる、ということを再認識させられた。



図 13 玄界島の被災家屋（その 2）

(9) 西鉄福岡駅周辺（天神地区）

この地域は、福岡市内で最大の繁華街であり、百貨店など、大きな集客能力を有する商業施設が集まっている。施設に被害を受けた（図 15）ことなどから発災当日は休業としていたが、21 日の時点では、ほとんどの店舗ではすでに営業を再開しており、街には活気が見られた。



図 14 玄界島の被災家屋（その 3）

まとめ

被災地の今後の課題としては、地域コミュニティの自治機能を活かしながら生活再建の将来像を検討していくことがあげられよう。

この災害からすべての地域が学ぶべき課題としては以下の 4 点があげられる。

1. 今回の地震は、休日の昼間に都市部で発生した地震としては近年では初めてのケースである。したがって、地震直後の買い物客、従業員の安全確保、繁華街、デパート、地下街からの避難ならびにその情報提供のあり方、外国人を含めた観光客への対応について検討が必要である。被害が小さかったからこそ、こうした問題の全体像を把握することが可能であろう。
2. 大きな揺れによる市民の動揺が収まらない中で、津波注意報が発表された。玄界灘に面する西浦地区では、地域の消防団の呼びかけにより組織的な避難が行われたようであったが、都市部ではどうであったかについて検討していくことが必要である。
3. この地域には地震は来ないという思い込みがあった。今回の地震で、市民の地震リスクに対する認識が高くなったと推察されるが、この認識をどのように維持していき、今後の防災に活かしていくのかについて検討していくことが、地域の防災力を向上するうえで重要である。また、危険な地震を特定して対策を進めるといふ現在の地震防災の方向性に間違いがないとしても、そのことがかえって「他は安全」という誤った認識を与えていないか注意が必要であろう。
4. 被災者の将来の不安をできる限り軽減するという観点から、復旧・復興に向けた積極的な情報提供のあり方について検討することが重要である。



図 15 天神地区の被災した商業施設

被災者の方々にはお見舞い申し上げ、一日も早い復興の実現をお祈り申し上げるとともに、調査にご協力いただいたすべての方々に御礼を申し上げて本報告の結びとしたい。



DRI

DRI 調査レポート No.12, 2005

財団法人 阪神・淡路大震災記念協会
人と防災未来センター

〒 651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2
TEL : 078-262-5060, FAX : 078-262-5082